



令和8年
6月定例会概要

議会だより

やとみ

No.

82

2026年
8月7日発行

YATOMI CITY Council Report



未来を担う声が
議場に響く

関連ページ:P20

目次

議案審査 P2~3
議案等の賛否状況一覧 P4
公共工事入札問題調査特別委員会 P5

所管事務調査 P6
ズバリ聞きます!一般質問 P7~19
おしらせ P20

発行 ● 弥富市議会 編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335番地

☎(0567)65-1111

FAX(0567)67-4011



【議案の審査内容】

○議案第 26 号 「工事請負契約の変更について」

問 みなともまちなか交流館の追加工事で工期に遅れはないか。延長は考えられなかったか。

答 7 月開館の予定は変更せず、6 月中旬までに工事を完了する。



▲みなともまちなか交流館

○議案第 30 号 「弥富市税条例の一部改正について」

問 固定資産税の免税点引上げによる本市への影響は。

答 令和 8 年度で試算すると、納税義務者は 172 件、固定資産税額は約 190 万円の減収となるが、減収分については地方交付税の算定において 4 分の 3 が補填される。

○議案第 31 号 「弥富市児童クラブ施設条例の一部改正について」

問 利用料を引き上げる理由は。

答 物価高騰等による事業費増加に対応し、児童クラブを安定的に継続させるため。

問 受益者負担の適正化とは何を基準とし、料金改定するのか。

答 国は保護者負担と公費負担をそれぞれ 2 分の 1 としているが、本市の保護者負担割合は 19～23% 程度であり、国の考え方との差が大きい見直した。

問 改定による利用者への影響は。

答 通年利用の場合、年間で一人当たり 12,500 円の負担増。



▲日の出児童クラブ

○議案第 34 号 「令和 8 年度弥富市一般会計補正予算（第 3 号）」

問 過去の生活保護支給基準改定を巡る最高裁判決の概要と本市における追加給付の対象世帯は。

答 国の生活扶助基準改定（平成 25 年）を違法とする最高裁判決を受けた対応。対象は平成 25 年 8 月から令和 8 年 3 月までの受給世帯のうち、入院・入所者や障がい者加算対象者などを含む 447 世帯。

問 自由通路事業の補助金減額による市財政への影響と財源確保策は。

答 補助金不足分については、交付税措置のある有利な地方債で対応するとともに、国に対して補助金確保を継続して要望する。

問 補助金予定額と実際の補助金内示額、その割合は。

答 補助対象事業費 3 億 6 千万円を要望したが、内示額は 2 億 900 万円であり、内示率は 58%。

問 修理予定だった十四山西部小学校のプールを解体しプール授業を外部委託する経緯は。

答 令和 7 年 8 月に近隣事業者から水泳授業の協力が得られる見通しが立ち、今後のコストや維持管理負担を総合的に考えて方針転換した。

○議案第 36 号 「弥富市長の給料の特例に関する条例の制定について」

問 今回の官製談合事件において、職員の情報漏洩に対する管理監督責任なのか、それとも談合を放置してきた責任なのか。

答 職員に対する管理監督責任である。

問 高い落札率が続いている状況に対し、調査を行わなかった責任は。

答 各事業者が積算の上、応札した結果と認識。特段の不信感は抱いていない。

問 給料 30% 減額を 2 カ月とした判断根拠は。

答 他市事例を参考に、市長自らの戒めとして提案した。

問 今後、新たな事実が判明し、結果として減額が「不足である」と判断された場合には、追加で減額を行うのか。

答 今後、検討委員会の中で新たな事実や方向性が示された場合は、議員に報告をする。

問 給料減額以外の責任の取り方や、任期満了まで減額することは検討しなかったのか。

答 任期まで市政運営にあたり、市民への説明責任を果たしながら信頼回復に努める。

○議案第 37 号 「弥富市副市長の給料の特例に関する条例の制定について」

問 副市長は、市長より減額が 10% 低い、なぜ同額の 30% としなかったのか。

答 立場の違いによるものと認識している。

【討論】

反対 佐藤仁志、那須英二 議員**可決** 議案第 26 号**賛成** 堀岡敏喜、横井克典 議員

減額分だけで約5千万円に及ぶ大幅な内容変更であるにもかかわらず、当局の説明や審議が著しく不足している。事前の情報共有もなく議会との信頼関係を欠いたまま、委員会付託を省略して本日拙速に採決を行う進め方には到底賛成できない。

討論

今回の契約変更は施設の本体工事や機能を変更するものではなく軽微であり、議案配布時の説明や質疑の機会も十分あった。既に市民へ周知されている7月1日のオープン日程を崩さず、予定通り開館させるためにも、本議案には賛成すべきである。

反対 堀岡敏喜 議員**否決** 発議第 3 号**賛成** 那須英二、横井克典 議員

官製談合事件の重大性や市長の道義的責任は認める一方、公共工事入札問題調査特別委員会が調査中であることから、結論を待たずに辞職を求めるのは議会の意思形成の順序として適切ではない。

討論

官製談合事件への市長の対応や行政運営上の問題を踏まえ、危機意識や組織統治に課題がある。市民の信頼回復には給料減額だけでは不十分であり、市長自ら辞職して政治的・道義的責任を果たすべき。

反対 堀岡敏喜 議員**否決** 発議第 4 号

副市長の道義的責任は認める一方、公共工事入札問題調査特別委員会が調査を継続していることから、結論を待たずに辞職を勧告するのは適切ではなく、調査結果を踏まえて判断すべき。

反対 那須英二 議員**可決** 議案第 31 号

児童クラブ利用料の引き上げは子育て世帯の負担増につながり、子育て支援に逆行する。受益者負担ではなく行政が支えるべき。

反対 那須英二、佐藤仁志 議員**可決** 議案第 34 号

十四山西部小学校プール解体による教育環境への影響や、JR弥富駅自由通路整備に伴う市債負担の増大が問題。他の行政サービスへの影響も懸念される。

反対 平野広行、横井克典、加藤明由、
那須英二、佐藤仁志 議員**可決** 議案第 36 号、37 号**賛成** 小久保照枝、平居ゆかり、
柴田英里 議員

行政が本来取り組むべき内容で実効性に乏しく、責任追及としても不十分。市側は総務建設委員会の審査結果を尊重し自主的に取り下げるべき。

討論

官製談合事件の重大性を踏まえ、市長・副市長の政治的・道義的責任として給与減額は必要と判断。一方で、責任追及はこれで終わるものではなく、原因究明や再発防止、信頼回復に引き続き取り組むべき。

反対 平野広行、那須英二、
佐藤仁志、横井克典 議員**可決** 議案第 36 号附帯決議**賛成** 堀岡敏喜 議員

行政が本来取り組むべき内容で実効性に乏しく、責任追及としても不十分。市側は総務建設委員会の審査結果を尊重し、議案第36号を自主的に取り下げるべき。

討論

総務建設委員会で十分に示せなかった議会の意思を市側へ伝える手段として、附帯決議には意義がある。議会として改善を求める意思を明確に示すべき。

反対 那須英二、佐藤仁志 議員**可決** 議案第 37 号附帯決議

附帯決議の趣旨には理解するが、実効性や副市長の責任の明確化が不十分である。原因究明や再発防止につながる内容とは言えない。

6 月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名			公明党	日本 共産党	新しい風 やとみ	やとみ 志政会	信和会	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派						
議案番号	件 名	議決 結果	堀岡 敏喜	小久保 照枝	那須英 二	板倉克 典	佐藤仁 志	加藤明 由	鈴木り つか	高橋八 重典	平居ゆ かり	加藤克 之	平野広 行	早川公 二	江崎貴 大	横井克 典	柴田英 里	伊藤千 春
市長提出議案（5月29日議決）																		
同意第1号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第6号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第7号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第8号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第9号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第10号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第11号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第12号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	工事請負契約の変更について	可決	○	○	×	×	×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	令和8年度弥富市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案（6月26日議決）																		
議案第28号	物品の買入れについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	弥富市税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	弥富市児童クラブ施設条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	○	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	弥富市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	弥富市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	令和8年度弥富市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	×	×	×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	令和8年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	弥富市長の給料の特例に関する条例の制定について	可決	○	○	×	×	×	×	○	－	○	△	×	○	○	×	○	○
	議案第36号弥富市長の給料の特例に関する条例の制定についてに関する附帯決議	可決	○	○	×	×	×	×	○	－	○	△	×	○	○	×	○	○
議案第37号	弥富市副市長の給料の特例に関する条例の制定について	可決	○	○	×	×	×	×	○	－	○	×	×	○	○	×	○	○
	議案第37号弥富市副市長の給料の特例に関する条例の制定についてに関する附帯決議	可決	○	○	×	×	×	×	○	－	○	△	×	○	○	×	○	○
議案第38号	令和8年度弥富市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案（6月26日議決）																		
発議第3号	安藤正明市長に対する辞職勧告決議について	否決	×	×	○	○	○	○	×	－	×	×	×	×	×	○	×	×
発議第4号	村瀬美樹副市長に対する辞職勧告決議について	否決	×	×	○	○	○	○	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない。

【公共工事入札問題調査特別委員会】

弥富市議会では、公共工事入札問題及び再発防止対策に関する事項を調査することを目的として、地方自治法第109条及び弥富市議会委員会条例第6条に基づき、3月定例会で公共工事入札問題調査特別委員会を設置しました。

公共工事入札問題調査特別委員会では、5月18日に委員間協議を行い市への質問事項を整理し、5月29日に委員会を開催し協議を行いました。その協議内容の一部を掲載します。

問 指名競争入札に参加できる業者の選定基準は。

答 弥富市建設工事等請負業者選定要領（以下、要領という）において、入札参加資格者名簿に登載された発注工事の種類及び業種区分に対応する業者であること、発注基準に対応する等級に格付された中から行うこと、市内業者を優先できることを定めている。

問 工事請負業者の格付けを行う部署は。

答 財政課契約検査グループ。

問 請負業者選定を行う部署は。

答 財政課が発注工事の設計金額に応じて該当等級の業者の中から選定し、弥富市工事等指名業者審査委員会に内申し決定する。

問 弥富市工事等指名業者審査委員会の委員構成は。

答 副市長、各部長および財政課長の8名。

問 指名競争入札の割合が高い状況にあるが、現在の運用をしている理由と妥当性は。

答 要領に基づき競争参加者の設定方法を決定している。指名競争入札の割合が高い理由は、各要領の中で、設計金額に応じ、対象工事を定めているため、割合の妥当性に問題はない。

問 指名競争入札指名業者の固定化防止や透明性・公平性の確保についての検証は。

答 要領の選定基準に基づき、工事施工能力や過去の履行実績等を踏まえ、指名業者を選定している。具体的には、同種工事の発注の際には、同じ指名業者と

ならないように選定することで固定化を防止したり、入札者心得書をもとに各種法令等に抵触する行為を行わないように、全ての入札において法令を遵守する旨の誓約書の提出を求めるなどの措置をとっている。



▲委員会の様子

問 一般競争入札が指名競争入札よりも参加業者数が少ない案件が継続していることの認識は。

答 入札に参加可能な業者数は指名競争入札に比べて、多数存在する状況にあることや、指名競争入札においても業者が辞退するケースもあるため、問題はないと考えている。

問 一般競争入札の拡大や入札制度見直しの可能性は。

答 入札制度のあり方を含めて、官製談合防止の観点から外部有識者の意見を聞いていく。

問 業者との面談や問い合わせ対応に関する記録管理、情報管理ルールは。

答 業者からの質問等は、電子調達共同システムで管理している。今後、職員アンケートで実態を確認し、官製談合再発防止対策検討委員会でも外部有識者の意見を聞いていく。

問 これまで予定価格を事後公表としてきた理由は。

答 建築工事等の案件は、入札業者の見積努力の余地が大きいことや、予定価格付近での落札価格の高止まりを抑止するため。

問 予定価格を事前公表した場合、入札価格が予定価格付近に集中し、落札価格が高止まりするおそれもあるが、どのような防止策を考えるか。

答 外部有識者の意見を聞いていく。

問 令和5年度から令和7年度までの平均落札率は。

答 各年度の建設工事と土木工事における令和5年度は94.85%、令和6年度は94.72%、令和7年度は95.99%。

問 落札率に関する異常値や兆候を把握するための基準、チェック体制を講じているか。

答 それぞれ工事の特性があるため、高い落札率だけで不正や異常があると判断できない。しかし、今回の事件を受け、官製談合再発防止対策検討委員会で行う調査や検証から、入札方式や参加状況など総合的な視点で体制を検討していく必要がある。

問 建設部長に権限が集中していたのではないかと。相互牽制の仕組みは十分だったのか。

答 他の部長と同等の権限であり、特に建設部長に集中しているものではない。公益通報制度も設けられている。

問 入札不調は担当職員の人事評価につながるのか。

答 人事評価は「人事評価マニュアル」に基づいている。入札不調の理由と担当職員の職務上の対応・取組等を照らして評価することとなる。



所管事務調査

所管事務調査とは？

常任委員会が自主的に調査事項(テーマ)を設定し、その委員会が所管する事務について行う調査です。

本市議会では、新たな議会改革の取組として、市民意見の反映と政策立案機能強化のため、令和7年4月から所管事務調査を実施しており、会期中、閉会中を問わず、各委員会の専門性を発揮した政策提案や提言を目指し、委員間協議や行政視察など活発な調査活動を行っています。

調査結果は、所管事務調査報告書を議長へ提出し、本会議で報告します。

総務建設委員会



本委員会では、「市街化調整区域の活用について」を調査テーマとして、所管事務調査を開始しました。

まず、本市の現状と課題について調査及び意見交換を行うとともに、先進自治体の取組も参考にしながら、市街化調整区域における土地利用のあり方について調査研究を進めています。具体的には、農地転用の実態、開発許可制度や地区計画制度の活用、インターチェンジ周辺地域の活用、既存集落の維持・定住促進、農業振興と農地保全など、多角的な視点から検討を行い、持続可能な土地利用と地域振興に向けた政策提言につなげることを目指しています。



▲市内の市街化調整区域



▲旧鍋田支所

厚生文教委員会



本委員会では、「地域共生社会の実現に向けた自立支援施策の総点検について」を調査テーマとして、所管事務調査を開始しました。

本年「第1期弥富市地域福祉計画・地域福祉活動計画」が策定され、重層的支援体制整備事業がスタートしました。本事業は、属性を問わない包括的相談支援、多機関協働、参加支援、地域づくり支援等を一体的に進めるものであり、地域共生社会の実現に向けた重要な取組です。そこで本委員会では、自立支援施策の現状と課題を整理するとともに、先進自治体の事例も参考にしながら、誰一人取り残さない支援体制のあり方について調査研究を行います。



▲十四山総合福祉センター



▲弥生子育て支援センター



▲総合福祉センター



ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

市政を問う 12 議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
横井克典	①中日二軍本拠地へ応募の考えは ②都市計画税導入の最大の理由は	8	平居ゆかり	①自治会 DX をどう進めるか ②子どもの権利を理解しているか	14
板倉克典	①電位治療器の再設置を ②不登校児を応援する覚悟は	9	平野広行	①第3次弥富市総合計画の課題は ②財政悪化の認識は	15
小久保照枝	①病児・病後児保育の充実を ②小中学校の熱中症対策を急げ	10	那須英二	①子育て世代に選ばれるまちを ②ワクワクする弥富ビジョンを	16
堀岡敏喜	①共生社会の実現に向けて ②共生社会を支える地域づくりを	11	鈴木りつか	①衛生用品備蓄と活用の進捗は ②はしかの感染予防と対策強化を	17
柴田英里	①リニューアル後の図書館は ②やとみ放課後アカデミーとは	12	佐藤仁志	①安藤市政8年の貯金と借金 ②補助金実績と開発事業の進捗は	18
伊藤千春	①次世代を担う教育改革は ②生きる力を育む金融教育は	13	江崎貴大	①管理不全空家への対策は ②みんなが参画し祝う20周年に	19



横井 克典 議員 無会派

問 中日二軍本拠地へ応募の考えは

答 誘致は困難だが断念せず検討

○中日ドラゴンズ二軍本拠地移転への応募について、以下を問う。

問 3月定例会以降の本市の取組は。

答 〔建設部長〕 ㈱中日新聞社との意見交換や地権者説明会を実施し、誘致の可能性について検討を進めている。

問 市内に候補地は存在するのか。

答 弥富IC西側区域、愛西市と本市を合わせた約25haが候補地として検討されている。

問 今後の方針は。

答 〔市長〕 7月の応募期限まで時間があることから、財政負担や市民生活への影響等を踏まえ、慎重に検討を進める。

問 応募する考えは。

答 誘致は難しいと考えるが、断念したということではない。



▲弥富インターチェンジ付近西側

問 都市計画税導入の最大の理由は

答 持続可能な安定財源確保が重要

○都市計画税の導入について、以下を問う。

問 導入の情報発信や進め方に問題はないか。

答 〔市長〕 丁寧な説明と情報発信が必要であると認識している。

問 庁内会議の名称や開催時期、協議内容は。

答 〔企画部長〕 現時点では、特別な会議体は設けていない。

問 導入を検討する最大の理由は。

答 〔市長〕 将来にわたり持続可能な都市経営を進めるにあたり、安定的な財源の確保が重要であるため。

問 自由通路事業等の当初の財政見通しが甘かったために導入するのか。

答 都市計画税は自由通路事業だけに特化したものではない。

問 税率0.3%で課税した場合の年間歳入見込額は。

答 〔総務部長〕 約5億5千万円。

問 令和9年度中に市民説明会を開催する考えは。

答 〔企画部長〕 具体的に決定していない。

問 理解が得られなかった場合、令和13年度以降の予算編成は可能か。

答 〔副市長〕 直ちに予算編成が不可能になるものではない。



▲弥富ポンプ場

板倉 克典 議員

日本共産党弥富市議団



問 電位治療器の再設置を

答 将来的な設置も難しい

○総合福祉センターのサービスについて、以下を問う。

問 来年度、カラオケリースを更新し復活を。

答 健康福祉部長 民間で行えるサービスは民間へ移行していく考えに基づき、復活はしない。

問 ※電位治療器を終了した理由は。

答 販売終了から20年以上が経過し、部品等の調達が困難で保守点検や修理対応ができないため。

問 新たな電位治療器の設置を。

答 将来的な設置も難しい。

問 十四山総合福祉センターにマッサージ機の再設置を。

答 考えていない。

問 中日スポーツの再購入を。

答 市長 希望があれば中日新聞を廃止し、中日スポーツに変えることは可能。

問 高齢者への住民サービスを削りすぎではないか。

答 総点検を行いすべての事務事業を見直した結果であり、高齢者への住民サービスに限った削減ではない。

※体に電位を与えて治療する、国から承認された医療機器。



▲十四山総合福祉センターに設置されていた電位治療器

問 不登校児を応援する覚悟は

答 支えていく覚悟で取り組む

問 ※ラーケーション平均取得日数、県平均は小学校1.8日、中学校は1.7日だが、市内小中学校の平均取得日数は。

答 教育部長 小学校は0.62日。中学校は0.26日。

問 ラーケーションの活用が少ないが教育委員会独自の分析は。

答 市独自の分析はない。県の調査では「家庭の予定が合わなかった」「学習や部活動への影響を心配した」などの声がある。

問 弥生小と弥富中が2年前と比べ、不登校児童生徒数の割合が減った要因をどう考えているか。

答 学校規模と不登校との因果関係を特定することは難しい。

問 学級数の多い学校の方が不登校児童生徒の割合が多い傾向を、どう分析しているか。

答 一人ひとりの背景が異なり、要因を特定することは難しい。

問 市内小中学校に校内教育支援センターを設置する考えは。

答 教育部長 専任の指導員を県費で配置する制度設計になっておらず、課題がある。

問 不登校の児童生徒を支え応援する覚悟は。

答 学校やアクティブ等と連携しながら、しっかりと支え取り組む。

※学校を平日に休んで保護者等とその日を体験・探求学習に活用できる。欠席扱いにはならない。



小久保 照枝 議員 公明党

問 病児・病後児保育の充実を

答 改善に努め、安心の場を提供

問 本市の病児・病後児保育の料金が近隣市町と比べて高い理由は。

答 **健康福祉部長** 本市はファミリー・サポート・センターを活用しているため、近隣自治体の事業と比較しても同等水準である。

問 料金の見直しを検討できないか。

答 現時点では考えていない。

問 煩雑な手続きの簡素化を進める考えは。

答 子どもの健康状況票は情報収集のため必要である。また、医師連絡票を市ホームページ等に掲載する。

問 利用しやすい環境整備をどのように進めるか。

答 施設案内は市ホームページに地図掲載などで改善する。

問 市長の見解は。

答 **市長** 他自治体を参考に、できるところから改善に努める。



▲病児・病後児保育施設「えがお」

問 小中学校の熱中症対策を急げ

答 現在の対応を継続していく

問 通学時に使用した冷却グッズをどのように保管しているか。

答 **教育部長** 各自のかばんやロッカーで管理している。

問 下校時に冷たい状況で使えるように冷凍庫を教室に設置できないか。

答 冷凍庫は設置場所や安全面の課題があり、解決策を検討する。

問 水筒を忘れたり、飲み干した児童生徒への対応は。

答 学校備蓄のペットボトル飲料を提供する。

問 熱中症対策として、小中学校にウォータークーラーを設置できないか。

答 費用や衛生管理等の課題が大きく、現時点で整備は難しい。現在の対応を継続する。



■その他の質問

高齢者福祉センターに「マージャンで憩いのひろば」を

堀岡 敏喜 議員 公明党



問 共生社会の実現に向けて

答 包括的な相談支援体制を構築

○本年 4 月よりスタートした重層的支援体制整備事業について、以下を問う。

問 本事業の位置付けは。

答 (健康福祉部長) 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制。

問 本事業の相談体制は。

答 ふくし総合相談窓口と既存の各窓口が連携。

問 複雑化・複合化した課題を抱えるケースへの対応は。

答 サービスの情報提供と、伴走型支援を念頭に協議を行う。

問 庁内横断的なケース会議や情報共有の体制は。

答 関係部署で構成する「弥富市支援会議」を設置。

問 支援体制、支援プラン作成、支援会議などの運用状況は。

答 3 人の※ CSW を配置し支援プランを作成。緊急時は随時会議を開催。

問 現時点で把握している実績は。

答 令和 8 年 4 月時点で延べ相談 86 件中プラン作成は 1 件。

問 本事業の実効性をどのような指標で検証していくのか。

答 プラン終結件数や割合を重要指標と考える。

※コミュニティソーシャルワーカー：地域の困りごとを支援につなぐ福祉専門職

問 共生社会を支える地域づくりを

答 地域資源との連携を推進

問 アウトリーチと継続的支援について問う。

答 (健康福祉部長) CSW が福祉関連の会議体や地域資源へ積極的に関与する。また、ささえあいセンターとの連携を密にし、支援につながっていないケースを把握。

問 本市に合った地域づくり、居場所づくり、社会参加支援をどのように発展させていくか。

答 社会資源を幅広く把握し、多様な居場所の情報提供や利用調整を行う。また、地域課題を把握し、資源開発に努める。

問 地域資源として NPO 法人ヤトミーティング、やとみっけベースへの期待は。

答 他の自治体にはない本市特有の地域資源と認識している。欠かすことのできない重要な存在であり、連携を密にする。

問 市民への周知や地域との連携をどう進めていくか。

答 チラシの活用と、まだつながりのない地域資源との関係性構築に努める。



▲ NPO 法人
ヤトミーティング
のホームページ



柴田 英里 議員 無会派

問 リニューアル後の図書館は

答 利便性向上を図る図書館に

問 民間に委託した業務は。

答 市民生活部長 図書館業務全般。

問 委託先の選定方法は。

答 公募型プロポーザル方式。

問 民間委託により見込まれるサービスは。

答 委託業者の豊富な経験と専門知識の活用。

問 図書館機能の低下を防ぐための評価体制は。

答 毎月の入館者数や貸出冊数等により評価を行い、利用者アンケートを実施。

問 安全性や利便性についての検証は。

答 来館者の年齢層や利用状況を踏まえ、計画段階から検討。

問 交流機能と図書館機能の両立は。

答 学習室は常時扉を閉めて利用できるため、フリースペースの声や音の影響を受けにくい静かな環境。

問 パソコン、タブレット端末等を使用できる場所は。

答 図書館内の全ての場所。



▲みなともまちなか交流館図書館ブース

問 やとみ放課後アカデミーとは

答 部活動の地域展開運営組織

問 やとみ放課後アカデミーとは。

答 教育部長 部活動の教育的意義を生かした地域コミュニティ。

問 市教育委員会との関係は。

答 市教育委員会が学校との調整等を担い、「やとみ放課後アカデミー」が地域クラブの運営を担う。

問 今後の活動予定は。

答 令和9年9月に休日部活動を休止し、地域クラブへ展開。

問 学校部活動との違いは。

答 地域が主体となって運営し、地域人材を活用した多様な活動を提供。

問 対象生徒は。

答 市内の中学生。

問 活動場所は。

答 学校施設、公共施設等。

問 活動日、活動時間は。

答 令和9年9月から休日に3時間程度実施。

問 参加費は。

答 入会金1千円、月会費2千円。

問 指導者要件は。

答 適切な資質を有する人材を配置。

問 事故発生時の対応は。

答 保険加入や緊急連絡体制を整備。

問 保護者や地域への周知は。

答 小中学校での説明会やチラシの配布等。

伊藤 千春 議員

無会派



問 次世代を担う教育改革は

答 誰一人取り残さない教育

○本市教育の現状認識と教育改革について、以下を問う。

問 不登校、長期欠席、自己肯定感、教育格差等に対する認識は。

答 〔教育部長〕重要な課題であると認識している。

問 探究型教育を踏まえた、自ら考える力を育てる教育への転換は。

答 〔教育長〕従来の枠組みの中で自ら考える力を育てていく方針。

問 教育を本市の重要政策として位置付け、「教育で選ばれるまち」を目指す考えは。

答 探求的な学習を推進し、生きる力を育み、選ばれる学校づくりを進めていく。

問 一貫教育による不登校予防や自己肯定感向上等への効果は。

答 〔教育部長〕一定の効果は認識している。

問 本市の一貫教育の研究・推進は。

答 〔教育長〕既存の連携を重視していく。

問 本市だからこそできる教育は。

答 伊勢湾台風の経験を生かした防災教育、広島研修での平和教育、相談体制の充実など、命の大切さを学んでいる。



イメージ画像

問 生きる力を育む金融教育は

答 金融リテラシーの育成を進める

○子どもたちの人生設計力・判断力・自己防衛力を育む金融教育の推進について、以下を問う。

問 金融教育を、生きる力の教育として位置付ける考えは。

答 〔教育部長〕消費者教育やキャリア教育と連動し、※金融リテラシーの育成を進める。

問 体系的な金融教育の推進は。

答 〔教育長〕学習指導要領に基づき、小中学校の発達段階に応じて体系的に進めていく。

※「お金について正しく判断する力」のこと。

問 本市独自の実践型金融教育の導入の考えは。

答 金融機関や外部専門人材などとの連携による実践的な学びは有効と考える。



イメージ画像



平居 ゆかり 議員 やとみ志政会

問 自治会 DX をどう進めるか

答 持続可能な自治会へ

問 自治会脱退問題の負担感や不公平感からくる地域の分断について本市の認識は。

答 **〔市民生活部長〕** 加入者減少は負担の偏りや地域のつながりの希薄化を招く懸念があり、加入促進ガイドブック等で支援している。

問 他自治体の自治会支援アプリの評価は。

答 アプリは情報共有の迅速化や役員負担軽減、災害時の安否確認に有効だが、二重運用や登録率低迷等の課題もある。

問 自治会支援アプリ等について、地域づくり補助金を活用した立ち上げ支援の可能性は。

答 導入経費には地域づくり補助金の活用が可能である。

問 自治会運営における DX や新たな仕組みづくりの必要性、自治会の持続可能性に向けた具体的な方向性について市長の見解は。

答 **〔市長〕** DX は持続可能な自治会活動の一助と捉え、自治会に合ったデジタル化を支援していく。



イメージ画像

問 子どもの権利を理解しているか

答 守ると育てるを両立

問 子どもの意見尊重と最善の利益について、学校現場での共通認識は。

答 **〔教育部長〕** 子どもの権利を尊重し、一人ひとりを大切にした教育活動を進めている。

問 権利尊重が進む中、生活指導や学級運営への影響をどう把握しているか。

答 意見尊重は希望を全て受け入れることなく、将来の成長や社会性も含め判断する。

問 教職員が保護者対応や権利侵害への不安なく指導できる支援体制は整っているか。

答 管理職や教育委員会が連携し、教職員が安心して指導できるよう組織的に支援している。

問 協調性や共同性の価値をどう捉え、自由や多様性と併せてどう伝えているか。

答 協調性や責任感を育む集団活動は大切な学びの機会と考えている。

問 「こどもまんなか社会」として、本市はどのような社会を目指すのか。

答 **〔教育長〕** 学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもの成長を支える環境づくりに取り組む。



イメージ画像

平野 広行 議員 信和会



問 第3次弥富市総合計画の課題は

答 将来を見据えた計画の策定

問 第3次弥富市総合計画とは。

答 〔企画部長〕 まちづくりの設計図であり、最上位計画として位置付けている。

問 計画策定のスケジュールと内容は。

答 今年度に策定方針案を定め、令和10年度までの期間で策定。令和9年度には市民アンケート、市民ワークショップを実施し、経年比較を行う。

問 第3次弥富市総合計画において金魚の街をイメージした基本構想・基本計画は。

答 〔建設部長〕 本市の強みを活かした未来ある計画づくりに努めたい。



問 財政悪化の認識は

答 今後も厳しい状況と認識

問 公共施設再配置計画の第2期事業計画は。

答 〔総務部長〕 農村環境改善センター、農村多目的センターの再配置を記載。

問 中期財政見通しにおける令和10年度と令和11年度の投資的経費の主な事業は。

答 十四山中学校施設の解体、学校体育館の空調設置、保育所の長寿命化、自由通路等整備事業など。

問 平成27年度と令和6年度決算値における市税収入と義務的経費及び総額の比較は。

答 平成27年度は、市税収入が約79億円、義務的経費が総額約69億円。
令和6年度は、市税収入が約90億円、義務的経費が総額約93億円。

問 本市の財政悪化が財政数値にて示されるが市の認識と改善策は。

答 今後も厳しい状況と認識。事務事業の見直し、事業の選択と集中、公共施設の適正配置などを進める。



那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団

問 子育て世代に選ばれるまちを

答 安心して子育てできるまちに

問 住みたい、住み続けたいと思える本市の魅力は。

答 企画部長 名古屋への好アクセスや産業拠点で安心して暮らせること。

問 人口増加につながっていない原因分析は。

答 総人口減少は、自然減である。

問 子育て世代へ選ばれるまちへの認識は。

答 健康福祉部長 安心して子育てできるまちづくりを進める。

問 公園整備の現状評価は。

答 建設部長 複合遊具は海部津島管内で一番設置数が多い。

問 若者定住のための魅力創出の考えは。

答 雇用創出と住宅支援で若者の定住促進を図る。

問 福祉センター等の今後の方向性は。

答 健康福祉部長 需要に合わせた機能を見直し、検討を考える。

問 公共施設の集約化、高機能化を念頭に、コストを抑えつつも魅力アップする考えは。

答 総務部長 「みなともまちなか交流館」をモデルケースに他の既存施設にも生かす。



▲イメージ画像

問 ワクワクする弥富ビジョンを

答 持続可能なまちづくりを推進

問 学校の跡地の活用計画は。

答 建設部長 地元地域と協議を重ね、方向性を検討する。

問 全天候型、全世代型の複合施設整備を検討しては。

答 総務部長 検討していない。

問 防災・浸水対策は、公共施設整備の最優先事項として考えるべきでは。

答 市の特性から浸水対策には限界があり、避難方法の周知啓発を行っている。

問 三ツ又池公園の芝桜の現状と今後の見通しは。

答 建設部長 植樹箇所の一部が成果に繋がらないことは把握しており、土壌改良や肥料の散布等を行っている。

問 立ち寄るまち、住みたくなるまちへの本市の戦略は。

答 市民生活部長 各種イベントを通して本市の魅力を情報発信。

問 10年、20年後の市長の目指す将来ビジョンは。

答 市長 “ひと”が主役となる便利で持続可能なまちづくりを推進していく。

鈴木 りつか 議員 やとみ志政会



問 衛生用品備蓄と活用の進捗は

答 備蓄計画に基づき配置

問 衛生用品の備蓄状況は。

答 〔企画部長〕 令和 7 年度末時点で、生理用品約 3 万 6 千枚、オムツが子供用約 1 千枚、大人用約 2,400 枚。

問 備蓄の想定人数、日数は。

答 想定最大避難者数 3 万 7 千人、備蓄品目毎に 3 日分。

問 夜用サイズの生理用品の検討状況は。

答 備蓄計画を立てている。

問 生理用品を必要とする市民への支援は。

答 〔健康福祉部長〕 災害備蓄品の入れ替え時に再利用可能な物資が生じた場合、ひとり親家庭に配布する。

問 市内公共施設での生理用品配布の利用状況は。

答 〔総務部長〕 市役所内で急に必要とする市民に配布、令和 6 年 6 月から 8 年 5 月末までに 16 件。

問 試験的に常設する考えは。

答 考えていない。

問 衛生用品の備蓄と活用について、市長の考えは。

答 〔市長〕 各自が自助の観点で、災害時に備える啓発と備蓄品入れ替え時に配布する。



問 はしかの感染予防と対策強化を

答 ホームページ等で広く周知する

問 本市の※ MR ワクチンの最新の接種率は。

答 〔健康福祉部長〕 令和 7 年度、第 1 期 96.7%、第 2 期 90.2%。

問 成人の接種状況は。

答 市補助では、風しん第 5 期男性 383 人、大人の風しん女性 28 人。任意接種は不明。

問 感染が疑われる市民から相談があった場合の対応は。

答 医療機関への相談や、県が海外渡航者などを対象に実施する抗体検査を案内。

問 麻しんが疑われる場合の注意喚起は。

答 外出を控え、事前に医療機関に連絡し、指示に従い、可能な限り公共交通機関の利用を避け受診を勧めていく。

問 学校、公共施設等で患者や疑い例が発生した場合の連絡体制は。

答 保育所は相互連絡アプリ、児童クラブは施設職員と電話や FAX、学校は、「学校における麻しん対策ガイドライン」に基づき連絡アプリで連絡。

問 市民に分かりやすく周知する考えは。

答 市ホームページ、市公式 LINE や X など注意喚起し、周知する。

※麻しん（はしか）と
風しん（三日はしか）
を同時に予防するた
めの生ワクチン





佐藤 仁志 議員

新しい風やとみ

問 安藤市政 8 年の貯金と借金は

答 持続可能な行財政運営に努める

問 市長就任時点平成 30 年度から令和 7 年度までの一般会計の市債の新規発行総額は。

答 (市長) 約 130 億 8 千万円。

問 同時期の市債返済総額は。

答 約 87 億 1 千万円。

問 市長就任当時の基金残高は。

答 財政調整基金約 15 億 9 千万円、減債基金約 1 億 7 千万円、その他特定目的基金約 5 億円。

問 現在の基金残高は。

答 財政調整基金約 16 億 9 千万円、減債基金約 4 億 2 千万円、その他特定目的基金約 4 億 3 千万円。

問 下水道事業起債残高の推移は。

答 平成 29 年度末は約 71 億 5,600 万円、令和 7 年度末は約 91 億 6,700 万円で、約 20 億 1,100 万円の増加。



問 補助金実績と開発事業の進捗は

答 PDCA サイクルで検証

問 令和 6 年度決算額で市が支出した補助金の目的別の総額は。

答 (総務部長) 臨時的に実施された価格高騰重点支援給付金や実績のないものを除き、総務費約 3,100 万円、民生費約 1 億 4,900 万円、衛生費約 8,200 万円、労働費約 2 万 5 千円、農林水産業費約 4 億 5,400 万円、商工費約 6,800 万円、土木費約 2 億 6,300 万円、消防費約 800 万円、教育費約 4,500 万円。

問 西末広地区における工業用地開発の進捗と今後は。

答 (建設部長) 県企業庁は本年 3 月 25 日に開発決定を公表。今後地区計画の策定、用地契約、造成工事の詳細設計などを進め、令和 10 年度に着工予定。

問 車新田地区土地区画整理事業の進捗と今後は。

答 減歩率の増加等の理由から当初の区域を縮小し、土地利用計画案をもとに事業化の検討を進めている。

問 弥富駅前整備事業の進捗と今後は。

答 広場の形状や道路の線形、踏切との位置関係など多方面の関係機関との協議を進めている。

江崎 貴大 議員

無会派



問 管理不全空家への対策は

答 特定空家になる前段階から指導

- 問** 管理が行き届いていない空き家の相談への対応は。
- 答** **〔建設部長〕** 現地確認後、管理依頼文を送付。また「弥富市における空き家等対策に関する協定書」を締結している愛知県宅地建物取引業協会を案内。
- 問** 空き家が雑草繁茂地や野生鳥獣等のすみつきにつながっている認識は。
- 答** 早期対応と指導や助言が必要である。
- 問** 農地における鳥獣等による被害の実態は。
- 答** ヌートリア、カラス等による農業被害が多い。
- 問** 「管理不全空家」制度の活用方針は。
- 答** 本年度、認定基準を策定する。
- 問** 空き家等実態調査の分析結果は。
- 答** 令和6年度の空き家は357件で、令和2年度から75件減少した。
- 問** 結果を踏まえた今後の空き家施策は。
- 答** 指導及び助言を強化し、適正管理の維持につなげる。



▲政府広報オンライン
「空き家の活用や適切な管理などに向けた対策が強化。トラブルになる前に対応を！」より

問 みんなが参画し祝う 20 周年に

答 市をあげて盛り上げる

- 問** 特別事業はどのように提案、決定されたのか。
- 答** **〔企画部長〕** 全庁的に提案を募り、庁内連絡会議で採択した。
- 問** 特別事業に対して市の支援は。
- 答** 市主催事業であり、各担当課で予算措置し実施する。
- 問** 冠事業は、どのように申請を受け、誰が決定するのか。
- 答** 申請書等を企画政策課へ提出し、市長が審査、承認する。
- 問** 市民等による冠事業が多く団体に活用されていく策は。
- 答** 情報発信を強化し、活用しやすい周知に努める。
- 問** 市民等による冠事業に対して市の支援は。
- 答** 市ホームページ等でPRとのぼり旗貸与を行う。
- 問** 市民等主催事業に対して、会場使用料の減免など行う考えは。
- 答** 弥富市夏祭り 2026 以外、財政支援や会場減免はない。
- 問** 市制施行 20 周年を今後どのように盛り上げるのか。
- 答** **〔市長〕** 市民と共に誇りと愛着を深め、市をあげて盛り上げる。



▲市制施行
20 周年
事業一覧

弥富市議会「出前カフェ」はじめました。

弥富市議会では、毎年「議会カフェ」を行い、市民の皆さんからのご意見を伺ってまいりました。この度は、それに加えて4月より、皆さんの集まる場所まで議員が出かけ、ご意見を伺う「出前カフェ」をはじめました。

対 象 弥富市内に在住、在勤、在学する
概ね10人以上で構成された団体、グループ

目 的 市民に対する議会への理解と参加意識の促進

内 容 ○議会の仕組み、役割
○市政に関するテーマに基づく意見交換
○議会改革や議会活動の紹介 など



※「出前カフェ」は申込制となります。開催希望日の概ね2カ月前までに、所定の申込書をご提出ください。内容や日程を確認の上、開催の通知をいたします。

※ご質問やご不明な点がございましたら、お気軽にご連絡ください。【弥富市議会 ☎(0567) 65-1111】

9月定例会の開催日程(予定)

期 日	日 程	ケーブル テレビ中継 放映予定	インター ネット 配信予定
8月26日(水)	本会議(議案説明など)	—	○
9月7日(月)	本会議(議案質疑)	—	○
8日(火)	本会議(一般質問)	○	○
9日(水)	本会議(一般質問)	○	○
10日(木)	総務建設委員会	—	○
11日(金)	厚生文教委員会	—	○
14日(月)	予算決算委員会	—	○
15日(火)	委員会予備日	—	○
18日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継

午前9時30分～会議終了まで
(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信

開催後、おおよそ10日後(土・日・祝日を除く)より配信予定。
※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

表紙の説明



6月30日桜小学校3年生の社会科学習の一環として市役所見学が行われ、5階本会議場では議場見学・市議会議長への質疑応答が実施されました。

児童からは「議会にはどんな役割がありますか」「なぜこの仕事をしようと思ったんですか」「仕事で一番頑張ろうと思っていることは何ですか」などたくさんの質問があり、議長が丁寧に答弁しました。市議会議員の仕事や議会の働きを知ってもらう良い機会になりました。